

2. 業務運営の効率化に関する事項

(2) 人材の活用に関する年度計画

管理部門職員の国土交通省職員との人事交流

17年度計画

管理部門職員(62名)の1割ないし2割(6名~12名)について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図るとともに経費の効果的且つ効率的な運用を図る。

17年度 管理部門の職員数 \* 役員及び教官職(実科・学科)職員を除く

	総務課	会計課	教務課	整備課	運用課	計
宮崎本校	9	8	4	8	5	34
帯広分校	5	-	-	5	4	14
仙台分校	6	-	-	5	3	14
計	20	8	4	18	12	62

17年度国土交通省との人事交流

計21名  
62名中の34%

17年度 管理部門職員の転入・転出 \* 航大内部異動を除く

	総務課		会計課		教務課		整備課		運用課		計
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	
宮崎本校	2	2	2	2	1	1	2(1)	2		1	15
帯広分校	1	2					1	3	1	2	10
仙台分校	2	2					1(1)	2	2	2	11
計	5	6	2	2	1	1	4	7	3	5	36

17年度指標・目標値の達成度

指標・目標値の最大2割・12名を越える成果を得た。

宮崎本校整備課(1)、仙台分校整備課(1)、は新規採用(内書)

実科教官の国土交通省職員との人事交流

17年度計画

2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。

転入者

国土交通省との人事交流対象者 : 転入者1名、転出者2名

転出者

異動日	氏名	異動元	異動先
17.4.1		新規採用	本校助手
17.4.1		新規採用	本校助手
17.8.1		航空局運航課運航審査官	本校助教授
17.9.1		新規採用	帯広助手
18.1.1		新規採用	本校講師
18.1.1		新規採用	帯広講師
18.1.1		新規採用	仙台講師

異動日	氏名	異動元	異動先
17.8.1		本校次席教官	勸奨退職
17.8.1		仙台教授	航空局乗員課 航空従事者試験官
17.12.1		本校助教授	航空局保安企画課 専門官
18.3.31		帯広首席教授	定年退職
18.3.31		仙台助教授	自己都合退職
18.3.31		帯広講師	自己都合退職

コンピュータ等を用いた教育機材の充実及び教育施設の整備

### 教育管理システム（EMS）の活用

コンピュータ等を用いた教育教材の充実を図り、学習環境の向上及び教育管理体制を充実させる。

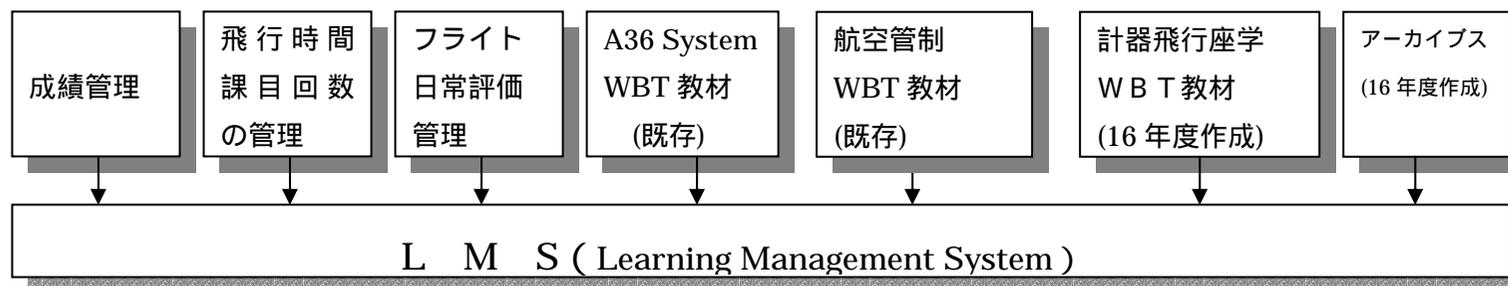
平成 17 年度の取り組み

「教育管理システム」の活用

#### システムの構成

教育管理システムは、ベースとなる基本ソフト（LMS：Learning Management System）を土台に、その上に成績、飛行時間、フライト日常評価などの管理システムソフトを構築し、これらを一元的に運用及び管理するシステムである。

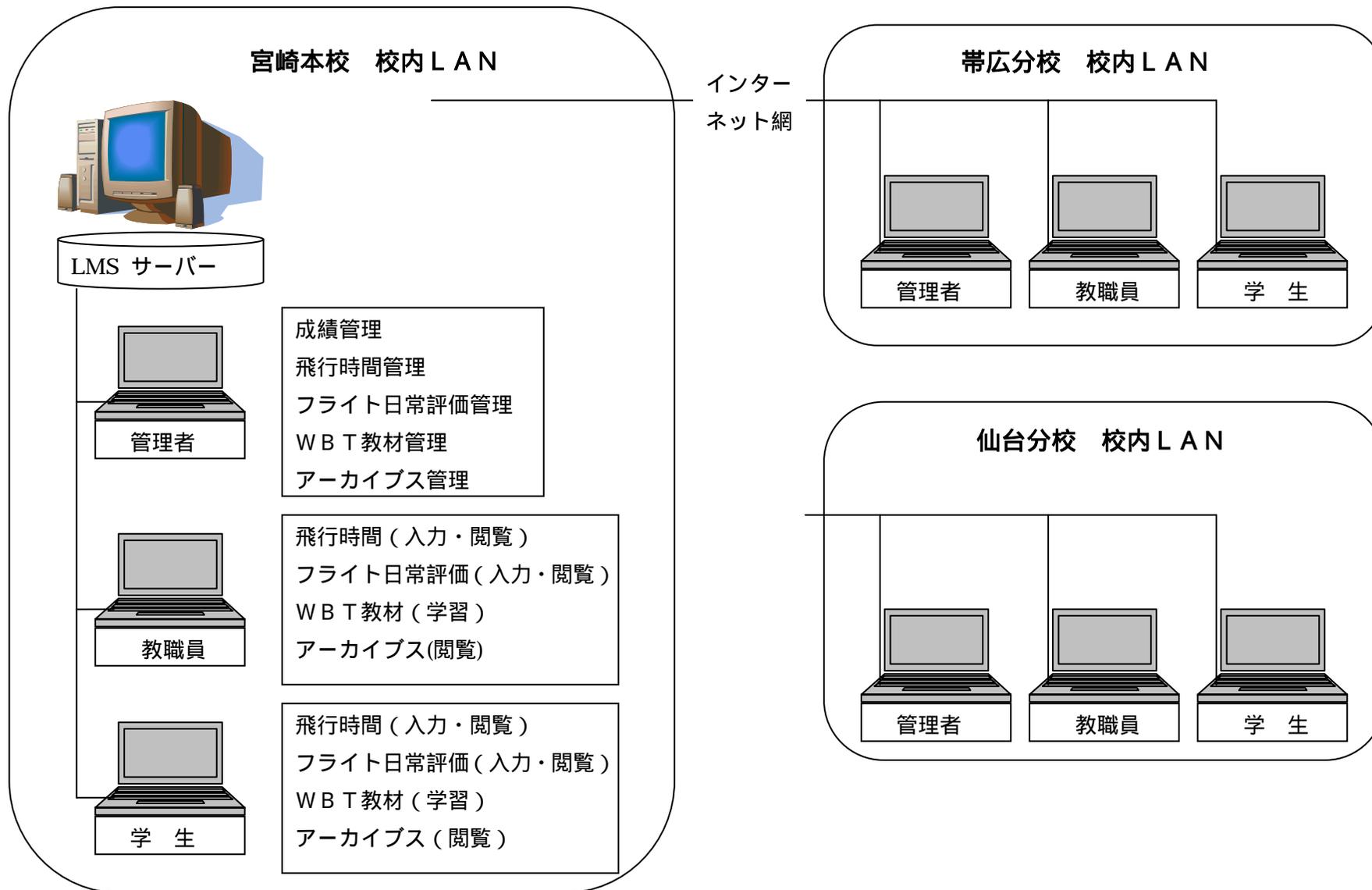
各管理機能は、インターネットブラウザから操作でき、本校・帯広分校・仙台分校いずれからも入力及び閲覧が可能である。



### 管理システムソフトの種類

- ・ 成績管理（入学から卒業までの全ての成績を一元的に管理する。）
- ・ 飛行時間・課目回数の管理（3校分の学生訓練、職員訓練の飛行時間・課目回数を一元的に管理する。）
- ・ フライト日常評価管理（学生の日々の技量進捗確認でき、きめ細かい技量管理ができる。）
- ・ WBT教材（既存のWBT教材をLMS上で一元管理する。）
  - A36 System
  - 航空管制
  - 計器飛行座学
- ・ アーカイブス（飛行関連規則・教範及び安全の記録を管理する。）





(3) 業務運営の効率化  
訓練機材の利用効率の向上

【資料 1 - 4】

イ. オーバーホール作業の点検項目の見直し及び整備時間管理方式導入

区分	中期計画削減目標値					平成17年度実績				削減合計日数	1日の可能飛行時間	年間飛行時間	総機数	1機当たりの飛行時間	備考
	基準日数(H12年度)	削減日数	機数	年間削減日数	1機当たりの飛行時間	点検項目の見直しによる削減日数		整備時間管理方式導入による削減日数							
						機数	日数	機数	日数						
宮崎本校	A36型	36	各10日	10	/	/	9	68	1.43	52	166日	5.5時間	913時間	28機	32.6時間
帯広分校															
仙台分校	C90A型	53	4	/	/	3	16	0.56	30						
計	/	/	10日	14機	140日	(24時間)	/	84日	/	82日					

ロ. 休業日の定時整備の実施及び整備時間管理方式導入

区分	中期計画削減目標値					平成17年度実績							削減合計日数	1日の可能飛行時間	年間飛行時間	総機数	1機当たりの飛行時間	備考
	毎月の日数	毎月の機数	年間削減日数	1機当たりの飛行時間	休業日の定時整備による削減日数			整備時間管理方式導入による削減日数										
					回数	機数	日数	B整備	1C整備	2C整備	合計							
宮崎本校	A36型	2	2	48	/	10	17	17	8	12	12	32	163日	5.5時間	897時間	28機	32.0時間	
帯広分校																		
仙台分校	C90A型	2	1	24	/	17	30	30	5	9	10	24						
計	/	/	/	120日	(22時間)	/	/	66日	/	/	/	97日						

\* 整備時間管理方式の導入による整備作業の削減回数

区分	飛行時間実績(時間)			整備削減回数				備考
	ブロック・タイム	フライト・タイム	時間差	B整備	1C整備	2C整備	P整備	
宮崎本校	A36型	6,317	5,552	765	8	4	3	1.43
帯広分校		6,229	5,274	955	10	5	4	
仙台分校	C90A型	5,373	4,473	900	5	2	2	0.56

【資料 1 - 5】

節 約 額 の 内 訳  
17年度実績額と基準額との比較による節約額

単位：百万円

項 目	基 準 額	17年度 実 績 額	節 約 額 -	備 考
電 気 料	10.2	5.0	5.2	
水 道 料	4.4	1.7	2.7	
燃 料 費	6.3	5.5	0.8	
電 話 料	5.0	6.9	1.9	
通 信 専 用 料	11.0	12.0	1.0	
ガ ソ リ ン 代	0.4	0.3	0.1	
小 計	37.3	31.4	5.9	
年度当初における計画外の執行経費			3.4	
節 約 額 の 計			2.5	

注) 基準額は、平成12年度実績額を基に各年度(平成14年度～平成17年度)の効率化係数及び消費者物価指数を反映して算出した額

注)前記 印について

年度当初における計画外の執行経費による節約額への影響は以下のとおりである。

一般勘定

・帯広分校正面玄関等オートロック新設工事 2.2百万円  
(警備体制強化のため)

・仙台分校アスベスト除去工事 2.3百万円  
(調査により電気室天井にアスベストの使用が判明したため)

以上の工事等で4.5百万円の実施が必要となったが、1.1百万円を契約差金等による執行残から充当し、残りの3.4百万円を節約額の5.9百万円から充当した。  
これにより、節約額は2.5百万円となった。

## 2 - ( 1 ) 教育の質の向上

操縦教官の技能審査を各人毎年1回実施する。

【資料 2 - 1 】

### 平成17年度教官定期審査等実績表

#### 操縦教官定期審査

宮崎本校 ( 11名 )

教官	審査日時	審査官
1	4月6日	首席
2	4月6日	首席
3	6月10日	首席
4	10月21日	次席
5	11月2日	次席
6	11月7日	首席
7	12月7日	首席
8	12月16日	次席
9	12月27日	首席
10	12月27日	首席
11	12月27日	次席

仙台分校 ( 12 )

教官	審査日時	審査官
1	4月1日	次席
2	4月7日	首席
3	5月25日	次席
4	7月25日	首席
5	7月25日	首席
6	8月31日	首席
7	8月31日	首席
8	10月5日	首席
9	10月18日	首席
10	11月2日	次席
11	1月6日	首席
12	2月20日	首席

帯広分校 ( 11名 )

教官	審査日時	審査官
1	5月11日	首席
2	7月1日	首席
3	9月20日	首席
4	9月27日	首席
5	11月2日	首席
6	12月12日	首席
7	12月13日	次席
8	2月15日	次席
9	2月15日	次席
10	2月28日	次席
11	3月6日	次席
12	3月8日	次席

#### 操縦教官任用審査

宮崎本校 ( 2名 )

教官	審査日時	審査官
1	7月7日	首席
2	10月27日	首席

仙台分校 ( 3名 )

教官	審査日時	審査官
1	6月16日	首席
2	7月22日	首席
3	10月20日	首席

帯広分校 ( 0 名 )

教官	審査日時	審査官
1		
2		
3		

在校生からの意見聴取【実科】 平成17年度

3校共通項目のアンケート調査を行った。

・アンケートの項目（不満あり・なし について回答）

- |   |             |               |                    |               |
|---|-------------|---------------|--------------------|---------------|
| { | 1、学校に対して    | a)制度に対して      | b)実施方法に対して         | c)寮や教室の設備に対して |
|   | 2、実科教育に対して  | a)指導方法に対して    | b)教育の質に対して         | c)教官との相性に対して  |
|   | 3、学科教育に対して  | a)教育内容に対して    | b)指導方法に対して         | c)教官の質に対して    |
|   | 4、個人的な悩みや不安 | a)自己の学習進度に対して | b)同期生又はそれ以外の学生に対して |               |

・全体として8割以上の学生が不満は無いという回答であった。また、学生からの主な意見及びこれへの対応状況については以下の通り。

記

帯広フライト課程

51（18名）、51（15名）、51（18名）、51（17名）学生 68名に対するアンケート調査（回収率100%）

実施日：各課程修了日

学 生 からの 意見 等	対 応 状 況
1．教官によって指導方法に違いがあるので標準化して欲しい。 2．外出、外泊の手続きを簡略化して欲しい。 3．月に一度の教官とのミーティングは有効だった。 4．プリ・フィンクルームのパソコン、プリンターの調子が悪い。 5．3ヶ月毎に教官を替えるのがよかった。	・オブザーブ飛行等を活用し、標準化を進める。 ・本校と同様に手続きを簡略化する。 ・継続実施 ・機器を更新した。 ・継続実施

## 宮崎フライト課程

50 (16名)、50 (17名)、51 (17名)、51 (18名) 学生68名に対するアンケート調査 (回収率100%)  
 実施日：各課程修了日

学生からの意見等	対応状況
1. シラバスのブロック化は、ブロック毎の到達目標等が明確であり効果的であると思われるが、運用上で非効率的に感じられる部分もあった。 2. 課程の途中で教官を変えてほしい。  3. 技能審査員によって評価に差があるように感じられる。  4. 教官によって指導方法に違いがある。  5. FTDの訓練が有効だった。FTDを学生が自由に使えるようにしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行制度を維持しながら、ブロックの見直し等により非効率的な部分の改善を図る。</li> <li>・ 平成17年度は2クラスについて3ヶ月で班編制を変えた。この効果等について検証中。</li> <li>・ 技能審査員会議等を活用し、審査基準及び評価の標準化を一層推進する。</li> <li>・ 教育オブザーブや学生とのミーティングから、指導方法等にばらつきがある項目を抽出し、教官会議等の場を通じて標準化を図ることとした。</li> <li>・ 維持管理の面から可能な範囲でFTDの活用を促進する。</li> </ul>

## 仙台フライト課程

50 - (15名)、(16名)、(16名)、(16名) 学生63名に対するアンケート調査 (回収率100%)  
 実施日：各課程修了日

学生からの意見等	対応状況
1. 教育期間、シラバスがタイトで余裕がない。 2. 日程に融通が利かず、学習のペースを狂わされた。 3. 飛行訓練と就職活動の両立は難しい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 16年度に多発・計器課程の時間配分及びシラバス等の見直しを実施しており、その効果について検証中。</li> <li>・ 会社訪問や卒業式等の日程を調整し、改善を図ることを検討中。</li> <li>・ 一部就職試験の時期については調整がとれたものの学生の負担は存在している。引き続き民航各社と共に検討していくこととした。</li> </ul>

## 2 - ( 1 ) 教育の質の向上

## 在校生からの意見聴取【学科】

## 学生の授業評価の実施

学科教育に関して16項目につき各クラスごとに学生から評価を受け、結果の分析を経て教育にフィードバックする。

平成17年度 学生による授業評価(51・51・52・52 期生:70名)

問	質 問	評 価 平均点	13年度 との比較	問	質 問	評 価 平均点	13年度 との比較
1	授業は私にとって興味のあるものだった。	4.0	+0.2	9	授業内容シラバスについて予め説明があった。	3.9	+0.6
2	授業の予習復習をした。	3.1	+0.2	10	シラバス通り行われた。	4.0	+0.6
3	教官に対してよく質問をした。	2.9	+0.1	11	教官の話は聞き取りやすかった。	3.9	+0.6
4	授業内容はよく理解できた。	3.9	+0.5	12	板書は分かりやすく、見やすかった。	3.8	+0.7
5	授業を受けて得るものが多かった。	4.0	+0.4	13	視聴覚教材が有効に使われた。	3.9	+0.5
6	授業内容のレベルはどちらかというと難しかった。	3.2	-0.2	14	教科書、資料は理解しやすかった。	3.8	+0.7
7	授業の時間数はどちらかというと多かったと思う。	3.1	+0.3	15	授業は一方的でなく学生の積極的参加を促すものだった。	3.4	+0.4
8	授業は筋道がはっきりし、全体がよく整理されていた。	3.8	+0.5	16	試験等の内容や評価等は適切であった。	3.9	+0.4

## - 評価点 -

5:強くそう思う。 4:そう思う。 3:どちらとも言えない。 2:そう思わない。 1:全くそう思わない。 0:わからない。

## 2 - ( 1 ) 教育の質の向上

### 卒業生及び航空会社からの意見聴取

卒業生及び航空会社との意見交換を通じ、今後の教育の質の向上及び効率化に反映させる。

航空各社勤務の航空大学校卒業生と航空大学校教職員との意見交換会の形式で意見聴取を実施した。

実施日 : 平成17年5月13日(宮崎本校)、平成17年5月27~28日(帯広分校)

航空各社の採用担当者から、航空大学校の学生に対する評価等を聴取した。

実施日 : 平成18年2月22日(全日空会議室)

#### 意見集約

1. 学生のやる気を引き出すための教官個々人の教える能力を向上させる必要がある。
2. 学生気分が残っている者もいる。訓練に対する甘さを若干感じる。
3. 実用機の訓練における技量傾向は出身ではなく、個人の問題が大きいと感じている。ことさら自社養成と比較する必要はないのではないか。
4. 多発・計器課程で使用している機材は、単発機とのギャップが大きいため、現在の期間では学生に負担が大きいように感じた。
5. 飛行能力については概ね良好であるが、更に精度上げる努力をしてほしい。
6. 卒業生は全般に積極的になってきている。
7. 表現力に弱い学生が多いように感じる

#### 航空大学校としての対応

- ・ 実科教官全員がコーチング講習を受講し、教官個々人の教える能力の向上に努めた。次年度以降も継続して実施する予定。
- ・ 飛行能力の向上については、三校で委員会を立ち上げ、技量向上に必要な対策を検討していく。
- ・ 表現力については、ブリーフィングや口述審査を活用し向上させていく。
- ・ 多発・計器課程を平成18年度の入学者から8ヶ月に延ばすこととした。

## その他参考

### 1. コーチングとは？

- ・ コーチングとは「相手の自発的な行動を促進するためのコミュニケーションの技術」。
- ・ スポーツにおいて、コーチが一人一人の選手の能力を高め、よりよい成績を出せるように指導するが、これをビジネスにも応用し、スタッフの職務能力向上、目標設定の明確化、創造性の発揮を目指すもの。
- ・ 主なコーチングスキルには以下のような技術がある。
  - 双方向のコミュニケーションを作り出す技術
  - 相手から情報やアイデアを引き出ししていく技術
  - 相手との間に安心感を作り出す技術

### 2. コーチング講習導入の考え方

航空会社採用担当者から「学生のやる気を引き出すための教官個々人の教える能力を向上させる必要があるのでは。」との意見があった。現在の教官個々人の操縦技術を教育する能力に加え、更に「コーチング」のような考え方を取り入れることで、学生に目標達成に必要な「スキル」や「知識」を備えさせ、目標に向けて自ら行動していく力をつけることが期待できる。

航空大学校は、学生の能力を最大限引き出すため、教官1人1人がコーチングの考え方を理解し、コーチングスキルを上げることが有効であると考え、コーチング講習を平成17年度から取り入れることとした。

### 3. 17年度に実施したコーチング講習会の概要

- (1) コーチングの概念
- (2) コーチングは何故機能するのか？
- (3) コーチングの3原則とコーチングスキル
  - ・ インタラクティブ： 双方向
  - ・ オン・ゴーイング： 継続性
  - ・ テーラーメイド： 個別化対応
- (4) コーチの適性アセスメント等

## 平成17年度教育オブザーブ飛行及び首席・次席教官によるオブザーブ飛行について

## 1. 教育期間が3年未満の教官が実施したオブザーブ飛行の回数

単位：回数

帯広分校

教官名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
A	1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	6回
B	9月より	学生教育				1	0	1	0	2	1	2	7回

宮崎本校

教官名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
A				3				2	2		1	2	10
B		1	1	1	1	2			3			3	12
C		2			1				2			1	6

仙台分校

教官名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
A			2	3	3	1	4	6	1	1	2	5	28
B	2	6	0	0	5	1	5	5	1	3	2	6	36
C	2	6	2	3	2	3	3	6	1	0	3	6	37

## 2 . 首席・次席教官による教育オブザ - プ飛行について

### ( 1 ) 目的

首席及び次席教官は教官に対して教育技法の向上と教育の標準化、又、学生に対して操縦技能と進捗状況の把握を行い学生の質の向上を達成するために実施する。

### ( 2 ) 実施要領

首席及び次席教官は、教官の教育の標準化及び個々の学生の操縦技能と進捗状況を把握するため、教育規程等を実施基準として、各教官の教育オブザ - プを実施する。

## 3 . オブザ - プの反映

( 1 ) 首席及び次席教官はオブザ - プを実施後、学生担当教官に対し必要な指導助言を行い教育技法の向上及び教育の標準化に努める。

( 2 ) 首席及び次席教官は担当教官を通して操縦技能と進捗状況に問題のある学生についてカウンセリング等必要な処置をとり技能向上に努める。

実施基準とする規程類 : ・教育規程、 ・運航規程、 ・学生訓練実施要領 単発事業用課程 ( 付属書 第 1 )  
・学生訓練実施要領 多発・計器課程 ( 付属書 第 2 ) ・細部実施要領、 ・教官合意事項

## 2 - (1) 教育の質の向上

【資料2 - 6】

1 / 2

操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育を実施する。

### 平成17年度追加教育実績

#### 単発事業用課程(帯広)

クラス	人数	追加教育時間
51回生 期後半	1 / 18	3時間
51回生 期	6 / 15	21時間20分
51回生 期	0 / 18	0時間
51回生 期	3 / 17	9時間10分
52回生 期前半	4 / 15	9時間20分
合計	14 / 83	42時間50分

#### 単発事業用課程(宮崎)

クラス	人数	追加教育時間
50回生 期後半	4 / 16	8時間30分
50回生 期	6 / 17	21時間00分
51回生 期	3 / 17	10時間00分
51回生 期	7 / 15	35時間30分
51回生 期前半	0 / 18	0時間
合計	20 / 83	75時間00分

#### 多発課程(仙台)

クラス	人数	追加教育時間
50回生 期	2 / 16	2時間30分
50回生 期	12 / 16	29時間10分
50回生 期	5 / 17	13時間45分
51回生 期	6 / 17	12時間45分
合計	25 / 66	58時間10分

#### 計器課程(仙台)

クラス	人数	追加教育時間
50回生 期	4 / 16	16時間15分
50回生 期	1 / 16	7時間15分
50回生 期	9 / 16	29時間25分
50回生 期	6 / 16	14時間30分
合計	20 / 64	67時間25分

## 追加教育の推移

## 追加教育総飛行時間

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
単発事業用課程	26時間(9名)	23.5時間(8名)	66.8時間(24名)	117.8時間(26名)
多発課程(仙台)	12時間(8名)	68.5時間(28名)	74.8時間(31名)	58.2時間(25名)
計器課程(仙台)	—	82.5時間(20名)	76.3時間(24名)	67.4時間(20名)

## 実施者1人あたり追加教育平均時間

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
単発事業用課程	2時間53分	2時間56分	2時間47分	3時間28分
多発課程(仙台)	1時間30分	1時間55分	2時間25分	2時間20分
計器課程(仙台)	—	3時間07分	3時間11分	3時間23分

## 追加教育実施人数割合

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
単発事業用課程	8.6%(9/105)	6.2%(8/129)	15.7%(24/153)	17.7%(26/147)
多発課程(仙台)	50.0%(8/16)	40.6%(28/69)	52.5%(31/59)	37.9%(25/66)
計器課程(仙台)	—	41.7%(20/48)	42.1%(24/57)	31.3%(20/64)

資質の高い学生の確保

受験希望者の確保のため実施した主な内容

学生募集活動のため都市圏の大学等(37校)の進路担当者へ直接面談による概要説明、募集要項等の配布及びポスター掲示の依頼。

福岡圏内	関西圏内	名古屋圏内	東京圏内	合計
・九州大学 ・九州工業大学 ・福岡大学 ・福岡教育大学 ・西南学院大学 ・北九州市立大学	・大阪大学 ・関西大学 ・関西学院大学 ・甲南大学 ・神戸大学 ・関西テレビ電気専門学校	・名古屋大学 ・名古屋市立大学 ・名城大学 ・豊田工業大学 ・名古屋外国語大学 ・愛知県立大学 ・愛知学院大学 ・愛知大学 ・名古屋女子大学	・東京工業大学 ・明治学院大学 ・芝浦工業大学 ・慶應義塾大学 ・青山学院大学 ・法政大学 ・東京理科大学 ・専修大学 ・日本大学 ・明治大学 ・中央大学 ・上智大学 ・早稲田大学 ・東京電機大学 ・横浜国立大学 ・神奈川大学	4都市圏
計 6ヶ所	計 6ヶ所	計 9ヶ所	計 16ヶ所	37ヶ所

近隣の学校ほか公共施設等への学生募集活動

	学校関係	公共施設等	合計
宮崎本校	宮崎大学・宮崎公立大学 計 2ヶ所	宮崎県庁他 計 9ヶ所	11ヶ所
帯広分校	小樽短期大学・帯広大谷短期大学・小樽商科大学・帯広畜産大学・ 北海道武蔵女子短大・札幌大学女子短大部・札幌国際大学短大部・ 藤女子大学・北星学園大学短大部・北海学園大学・北海道大学・ 北海道教育大学札幌分校・北海道東海大学の13大学 計 13ヶ所	官公庁他 計 11ヶ所 道庁、支庁 計 15ヶ所 報道機関 計 3ヶ所	42ヶ所
仙台分校	東北大学・山形大学・函館大学・公立はこだて未来大学・岩手大学・ 秋田大学・東北薬科大学・東北大学医療技術短期大学部・宮城県 農業短期大学及び県内高校106箇所 計 115ヶ所	宮城県庁他 計 33ヶ所	148ヶ所
	合計 130ヶ所	合計 71ヶ所	201ヶ所

全国の大学(国立・公立・私立)、短期大学、高専、高校、(財)専修学校教育振興会、航空局官署、航空局所管公益法人及び大学グライダー部への学生募集ポスター等の送付。

	国立大学 110ヶ所	公立大学 46ヶ所	私立大学 455ヶ所	短期大学 402ヶ所	高専学校 61ヶ所	専修学校 7ヶ所	高等学校 2,000ヶ所	その他 230ヶ所	計 3,311ヶ所
ポスター(B2)	220枚	92枚	910枚	804枚	122枚	14枚	-枚	174枚	2,336枚
学校案内	330部	138部	1,365部	1,206部	183部	21部	4,000部	466部	7,709部
募集要項	220部	92部	910部	804部	122部	14部	-部	342部	2,504部

全国のNHK放送局(54局)への学生募集内容の放送依頼。

[参考]過去9年間の出願者数、受験者数及び合格者の推移

入学年度	出願者 名	対前年比	一次試験			二次試験			三次試験			最終倍率 倍
			受験 名	合格 名	合格率	受験 名	合格 名	合格率	受験 名	合格 名	合格率	
H10(45回生)	602	89.58%	585	240	41.0%	238	94	39.5%	94	82	87.2%	7.13
H11(46回生)	593	98.50%	583	255	43.7%	251	79	31.5%	78	70	89.7%	8.33
H12(47回生)	528	89.04%	511	272	53.2%	271	108	39.9%	108	72	66.7%	7.10
(独法)												
H13(48回生)	462	87.50%	453	210	46.4%	207	82	39.6%	82	54	65.9%	8.39
H14(49回生)	462	100.00%	443	253	57.1%	252	92	36.5%	89	72	80.9%	6.15
H15(50回生)	478	103.46%	466	256	54.9%	251	94	37.5%	94	72	76.6%	6.47
H16(51回生)	658	137.66%	644	379	58.9%	374	111	29.7%	110	72	65.5%	8.94
H17(52回生)	615	93.47%	598	318	53.2%	312	87	27.9%	87	72	82.8%	8.31
H18(53回生)	632	102.76%	618	317	51.3%	309	86	27.8%	86	54	62.8%	11.44

## 国土交通省操縦職員の技量保持等の定期訓練

〔定期技量保持訓練〕

訓練機 : ビーチクラフト式A36型  
 訓練場所 : 宮崎本校 ・ 帯広分校  
 訓練内容及び時間 : 飛行前教育 2時間00分 飛行訓練 2時間00分  
 訓練実施日・対象者 : 平成18年2月21日～3月15日

国土交通省の操縦職員11名

訓練実施日	訓練者名	訓練場所	座学教育	飛行訓練
平成18年2月21日		宮崎本校	36型機取扱い及びシステム (2:00)	1. AIRWORK (1:00)  2. TGL (離着陸訓練) (1:00)
平成18年2月24日		帯広分校		
平成18年3月2日		帯広分校		
平成18年3月3日		帯広分校		
平成18年3月7日		帯広分校		
平成18年3月7日		宮崎本校		
平成18年3月7日		宮崎本校		
平成18年3月13日		宮崎本校		
平成18年3月13日		宮崎本校		
平成18年3月13～14日		宮崎本校		
平成18年3月15日		帯広分校		

(2) 航空安全に係る教育の充実

整備従事者に対するヒューマン・ファクタ - 教育

1. 整備請負会社整備社員

主催者 : 株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニ  
 内容 : ヒューマン・ファクタ - とは  
 安全と品質、効率について  
 ジャムコの取り組みについて  
 法規、規則、手順書の遵守について

	実施日
宮崎事業所	10月28日
帯広事業所	7月1日、7月13日
仙台整備工場	6月22日

2. 航空大学校整備課職員

社団法人 日本航空技術協会が主催する下記講習会を受講

1) ヒューマン・ファクタ - ・セミナー

航空機整備におけるヒューマン・ファクタ -

参加者 : 宮崎本校、帯広分校 各1名  
 仙台分校、帯広分校 各1名

期間 : 平成17年7月21日~22日(2日間)  
 平成18年2月9日~10日(2日間)

セミナー - の内容

ヒューマン・ファクタ - の基礎  
 コミュニケーション  
 チームワーク  
 安全と健康  
 状況認識  
 リーダ - シップ

2) ヒューマン・ファクタ - ・リカ - レント

航空機整備のエラ - 予防と再発防止の実践

参加者 : 仙台分校、帯広分校 各1名

期間 : 平成17年5月20日(1日間)

セミナー - の内容

ヒューマン・ファクタ - ズの復習  
 ヒューマン・エラ - の予防と再発防止の組織活動  
 の仕組み  
 作業エラ - への取り組み  
 作業品質向上活動の実践例  
 効果的なヒューマン・ファクタ - ズ・リカ - レント  
 ト訓練の企画

3) 「内部品質監査」講習会

参加者 : 宮崎本校 2名、帯広分校 1名

期間 : 平成17年10月27日~28日(2日間)

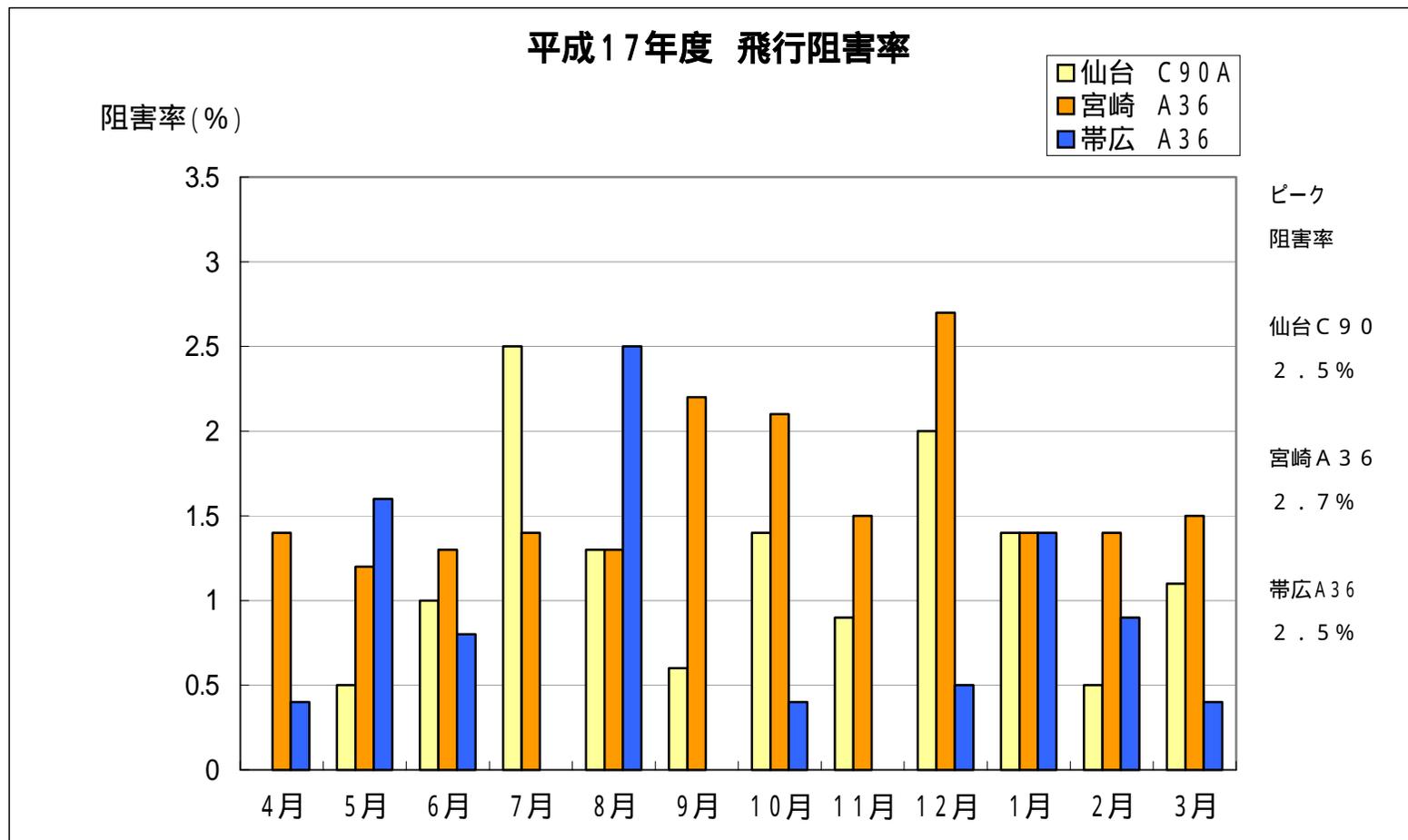
セミナー - の内容

内部監査の目的  
 航空法における内部品質監査  
 内部監査の仕組み

( 2 ) 航空安全に関する教育の充実

年間飛行阻害率低下の改善努力

ヒヤリハット等の事例の掲示等を行い、人為的エラーを排除することにより訓練機材の品質を向上し、年間飛行阻害率を 3 % 以下にすることに努める。



教育の質の向上に資するための研究

小型航空機の運航に関する研究

D G P S による小型航空機位置精密測定システムの研究

研究目的：

航空機の運航の安全の確保/操縦教育には、航空機の位置の把握が極めて重要である。そのためにはG P Sは非常に有効な手段である。

昨年度までの基礎研究の結果、アマチュア無線機器を利用した位置監視の装置を開発し、リアルタイムに航空機の位置把握ができるようになった。

今年度は、遠隔地における複数機の同時把握を目的とした実用化研究に備え、新たな機上装置2台を製作した。地上装置についても、複数機の表示が可能となるプログラムの作製に着手した。

また、アマチュア無線では利用可能範囲が限られる上、業務に用いることが出来ないので、航空無線を利用したシステムの研究を進めるため、機上無線実験局の認可申請を行った。

本研究が実用化試験の段階に入ったことにより、航法教育の質の向上と併せて、運航の安全性の確保に大いに貢献出来る見通しがついたと考えられる。

システムの構成：

- ( 1 ) 制御及び位置表示用パソコン ( 問い合わせ信号を送出し、航空機の位置を地図上に表示する )
- ( 2 ) モデム ( パソコンのデジタル信号と無線機のアナログ信号の変換をする )
- ( 3 ) 位置応答機上装置 ( 位置情報を含んだ応答信号を送出する )

現状：

航空無線実験局の申請

航空無線装置に対応したG P S 位置監視システムの開発と製作

## 成果の活用・普及に関する事項



### 航空思想の普及、啓発のための行事

#### イ.「空の日」行事等

航空大学校「空の日」行事は、3校とも恒例の行事として浸透してきており、今年度も地域との融和を図り様々なイベントを実施した。

**宮崎本校** 宮崎空港「空の日」行事に参加し、「航空教室」「紙ヒコーキ大会」等を実施し、地域との融和、PRに努めた。

**帯広分校** とかち帯広空港「空の日」記念航空まつりに参加し、「訓練機体験搭乗」「紙ヒコーキ大会」等を実施し、地域との融和PRに努めた。

**仙台分校** 仙台空港「空の日」行事に参加し、「訓練機体験搭乗」「訓練機の展示」等を実施し、地域との融和、PRに努めた。

## □ . 航空教室の開催等

## 宮崎本校

実施日	行 事 等	参加者数
7月30日	ジオス英会話サマースクール (航空教室)	240名
7月30日	宮崎科学技術館「航空教室」 (航空教室)	30名
11月8日	宮崎科学技術館シルバースタッフ (市民航空講座)	18名
12月15日	宮崎南養護学校 (航空教室)	16名
12月24日	宮崎科学技術館「航空教室」 (航空教室)	33名
3月29日	日本叙勲者協会 (市民航空講座)	16名

## 帯広分校

実施日	行 事 等	参加者数
6月24日	十勝地区消防署長連絡協議会 (航空教室)	19名
9月6日	上浦幌幼稚園 (航空教室)	10名
9月15日	帯広ひまわり幼稚園 (航空教室)	94名
10月4日	以平・泉地区町内会員 (市民航空講座)	12名
10月7日	北海道高校文化連盟・教育委員会 (航空教室)	34名
11月9/17/22日	帯広空港ターミナルビル社員 (航空教室)	40名
3月12日	北海道ウルトラライト航空連盟 (市民航空講座)	60名

## 仙台分校

実施日	行 事 等	参加者数
7月 6日	ゆりが丘公民館「いきいきゆりの木塾生」 (市民航空講座)	28名
10月19日	宮城県内市議会議員 (市民航空講座)	34名
10月20日	玉浦小学校 (航空教室)	15名
10月28日	岩沼中学校 (航空教室)	8名
11月 2日	高館小学校 (航空教室)	24名
11月 2日	みどり台中学校 (航空教室)	3名
11月10日	玉浦小学校 (航空教室)	15名
1月13日	利府中学校 (航空教室)	1名
3月19日	神奈川県航空少年団 (市民航空講座)	29名

## 八．広報担当グループの活動

## 活動内容

- ・ テレビ、新聞等マスコミからの取材申込み窓口及び各課等との取材内容、日程等の調整
- ・ 航空大学校入学試験受験者拡大のためのPR活動
- ・ ホームページの活用による航空大学校紹介活動
- ・ 航空思想普及(航空教室の開催、施設公開等)のためのPR活動
- ・ 航空大学校のPRとなるマスコミ等への情報の提供

予算、収支計画及び資金計画の年度計画額に対する実績額の差額

【別紙 1 予算】 1 . 一般勘定

(1) 収入

施設整備費補助金 6 百万円  
施設整備に係る契約差額等による減 ( 5.9 百万円 ) である。

業務収入 + 1 0 百万円  
雑収入等による増 ( + 9.8 百万円 ) である。

(2) 支出

教育経費 8 5 百万円  
運航経費等の契約差額及び執行残による減 ( 84.5 百万円 ) である。

人件費 1 2 百万円  
人事交流による新陳代謝の減及び執行残等の減 ( 12.3 百万円 ) である。

施設整備費 6 百万円  
前記「予算 1 . (1) 」と同じである。

一般管理費 2 百万円  
節約努力 ( 業務運営の効率化 ) による減 ( 2.1 百万円 ) である。

2 . 空港整備勘定

(1) 支出

人件費 9 百万円  
人事交流による新陳代謝の減及び執行残等の減 ( 9.4 百万円 ) である。

## 【別紙2 収支】

### 1. 一般勘定

#### (1) 費用の部

一般管理費 187百万円

人件費については、人事交流による新陳代謝の減、執行残及び人数按分で一般管理費負担と教育経費負担で算出していた年度計画額に対し一般管理費の職員1人当たりのコストが低いことにより減(216.3百万円)となった。又、その他の経費についても、節約努力による減(2.1百万円)及び資産取得により費用に計上されない額(9.9百万円)により計(228.3百万円)の減となったが、施設整備費補助金により整備した固定資産の減耗回復のための費用相当額(+41.4百万円)があり、結果として減(187.2百万円)となった。

減価償却費 +1百万円

減価償却費の増(+0.9百万円)である。

教育経費 +112百万円

人件費については、人事交流による新陳代謝の減及び執行残があったが、人数按分で一般管理費負担と教育経費負担で算出していた年度計画額に対し教育経費の職員1人当たりのコストが高く結果として増(+204.0百万円)となったが、航空機部品の今期取得及び使用等による減(5.9百万円)、運航経費等の契約差額及び執行残による減(84.5百万円)があり、又、資産取得により費用に計上されない額(1.4百万円)の計が(91.8百万円)となり、結果として(+112.2百万円)の増となった。

#### (2) 収益の部

運営費交付金収益(運営費交付金債務充当額を含む) 159百万円

人件費、一般管理費及び教育経費の執行残(76.5百万円)、施設整備費補助金の費用相当分(41.4百万円)及び今期取得の航空機部品の見返金(40.5百万円)により(158.4百万円)

施設費収益 +41百万円

施設費による固定資産の減耗回復等の増(+41.4百万円)である。

業務収入 +1百万円

検定料及び政府受託収入等による増(+0.9百万円)である。

資産見返運営費交付金戻入 +34百万円

たな卸資産の今期使用額及び評価損による増(+34.5百万円)があり、減価償却費の計画額との差額(0.9万円)により計(+33.6百万円)の増となったものである。

資産見返物品受増額戻入 + 3 百万円

国から引継いだたな卸資産の今期使用額及び評価損による増 (+ 3.2百万円)である。

雑益 + 6 百万円

保険金収入等による増 (+ 6.1百万円)である。

臨時利益 + 6 1 6 百万円

第 1 期中期期間の終了にあたり、期間中に生じた残余金を収益化したことによるものであり、国に返納するものである。

## 2 . 空港整備勘定

### (1)費用の部

一般管理費 1 3 百万円

人件費については、人事交流による新陳代謝及び執行残等の減 ( 9.4百万円 )、その他、資産取得により費用に計上されない額 ( 3.5百万円 ) 及び節約努力 ( 0.4百万円 ) による減 ( 13.3百万円 ) である。

### (2)収益の部

運営費交付金収益 ( 運営費交付金債務充当額を含む ) 1 3 百万円

前記「収支 2 . (1) 」と同じである。

臨時利益 + 2 1 百万円

第 1 期中期期間の終了にあたり、期間中に生じた残余金を収益化したことによるものであり、国に返納するものである。

## 【別紙 3 資金計画】

### 1 . 一般勘定

#### (1)資金支出

業務活動による支出 2 7 百万円

人件費、一般管理費及び教育経費の執行残 ( 76.5百万円 )、1 6 年度未払金による増 ( + 366.6百万円 ) 及び 1 7 年度未払金による減 ( 307.1百万円 ) があり、また、1 6 年度預り金による増 ( + 6.3百万円 ) 及び 1 7 年度預り金による減 ( 20.4百万円 ) 並びに航空機部品の今期増加分 ( + 3.7百万円 ) により ( 27.4百万円 ) の減となったものである。

投資活動による支出 77百万円

施設費による固定資産の減耗回復のための費用相当額等の減(47.3百万円)があり、一般管理費及び業務経費による固定資産の取得(+11.3百万円)、16年度未払金による増(+14.7百万円)及び17年度未払金による減(55.2百万円)により計(76.5百万円)となった。

財務活動による支出 +3百万円

ファイナンスリース返済による増(+3.4百万円)である。

## (2)資金収入

業務活動による収入 352百万円

16年度まで現金で保管していた運営費交付金債務を支出に充てたことによる減(354.0万円)があり、授業料収入等の増(+0.9百万円)、16年度未収金による増(+7.3百万円)及び17年度未収金による減(6.4百万円)により計(352.2百万円)となった。

投資活動による収入 +8百万円

施設費の契約差額等による減(5.9百万円)、特定独立行政法人災害補償互助会解散に伴う返還金等の増(+2.8百万円)、16年度未払金による増(+60.9百万円)及び17年度未払金による減(49.6百万円)によって計(+8.2百万円)となった。

## 1. 空港整備勘定

### (1)資金支出

業務活動による支出 14百万円

人事交流による新陳代謝の減及び執行残等の減(9.4百万円)があり、16年度未払金による増(+2.6百万円)及び17年度未払金による減(6.9百万円)によって計(13.7百万円)となった。

投資活動による支出 +2百万円

16年度未払金による増(+1.5百万円)である。

### (2)資金収入

業務活動による収入 8百万円

16年度まで現金で保管していた運営費交付金債務を支出に充てたことによる減(8.0百万円)である。